



はじめに

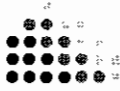
日本が変わらなければならない、すなわち、改革と考
える人は多い。

しかし、どのように変わらなければならぬかについ
ては、議論はある。急速な改革は、格差社会という問題
を表面化させた。しかし、今のままの日本社会を続ける
ことは、国際情勢を考えると、厳しいものがある。

本日は、日本社会の改革について、IT (Information
Technology : インターネット) をキーワードにして考え
てみたい。その際、密接に関係あるイノベーションにつ
いても触れたい。

変革が迫られる日本 -ITとイノベーションを中心に-

大阪国際大学
安保 克也



イノベーションとは

「イノベーション」は、ITと密接な関わり合いがあると思われる。そこで、
イノベーションという言葉の意味を理解することが大切になってくる。

イノベーションとは、ヨーゼフ・シュンペーターの指輪を待つまでもなく、
単なる技術革新という意味ではなく、制度や仕組みの革新という意味合いの言
葉である。

2006年、政府は「イノベーション25」という長期戦略に取り組んだ。ここで、
イノベーションとは、これまでのモノ、仕組みなどに対して、全く新しい技術
や考え方を取り入れて新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこ
と、と定義される。

単なる技術や経緯の革新にとどまらず、これからの日本はどうしたらよいの
か、ということである。

何故、イノベーションが必要か

1. 主たる理由

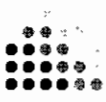
① 少子高齢化社会の到来
-2015年には高齢化率が26%(国民の1/4)?

② 日本を取り巻く世界の変化

③ インターネットの出現

2. イノベーションを成功させるには

技術も大切だが、環境の整備(「人材教育」「投資
戦略」「インフラ」)が最も大切



制度環境の整備

- ①人材教育⇒未来を託す人材
- ②投資戦略⇒お金をどうするか
- ③インフラ⇒基盤整備

文化、思考、法律などありとあらゆるものを変えざるを得ない。

法律を例に考えると、変化が激しいときには、大原則に基づく(大陸法)よりも、とにかくチャレンジした上で結果を考えざるを得ないので、判例(ケース・スタディ)で判断する英米法的な発想が望まれる。



You Tube の成功例

動画投稿サイトのYouTubeは、制度的なイノベーションの例として有名である。

画期的な独自技術ではなく、よく知られている技術の組み合わせと、という枠組みの新規性であった。

何故、成功したか?

1. ビジネスモデルを硬く考えなかった、ためと言われている。
2. DMCA (Digital Millennium Copyright Act: デジタルミレニアム著作権法) にある規定であるサーバーオーナー規定の恩恵もあろう。サーバーオーナー規定とは、「違法の事実を知らされたら削除すればよい」と、事後処理義務だけ果たせばサーバーという決まりのことである。

情報社会の変化

1990年に入ると、パソコン通信などの情報通信技術(インターネット技術)が大きく変化してきた。

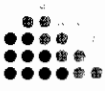
・ 第一段階 (Web1.0) ⇒見るだけのWeb (主役は企業など: 情報は受身→HP)

・ 第二段階 (Web2.0) ⇒使えるWeb (主役は利用者: 情報は発信→blogなど)

Web 2.0の本質は地球規模のwebを媒体とした「集合知」をつくりあげることであるといわれるが、集合知 (Collective Intelligence)とは、多くの人による大量の情報の寄せ集めの集計のことである。語解される言葉に、「群衆の叡智」(Wisdom of Crowds)があるが、別の言葉である。

・ 第三段階 (Web3.0) ←近未来

⇒察してくれるWeb (人間のわがままにだけ、対応してくれるサービスになるか否か)
⇒技術的にはPCからケラタイが進歩した、自分と一心同体のデバイスへ (周辺機器: お財布ケータイなどが身体の一部のセンサー代わり)



メディアはメッセージである

マーシャル・マクルーハン (H. Marshall McLuhan) は、「メディアはメッセージである」という。

マクルーハンのいう「メディア」は、私たちの意志を伝達する道具、あるいは、社会のニーズに応える便利な道具、という意味ではない。

マクルーハンによれば、メディアは私たちの欲望をかなえてくれる透明な道具ではなく、それ自体が伝達の内容にも深く関係し、使い手の欲望や行動に大きく影響を与えていることを指摘した。

ウィキペディア 日本語版 (Wikipedia) 17,726 記事が更新されました

ウィキペディア日本語版

出典 フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』

ウィキペディア日本語版(ウィキペディア)にはほんとは、ウィキメディア財団が運営する多言語百科事典プロジェクト「ウィキペディア」の日本語版である。

記事数では英語版、下の語版、フランス語版、ポララ語版に次いで5番目に大きなウィキペディアであり、2007年10月現在、42万件以上の記事が存在している。

日本(非表示)

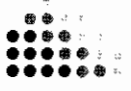
- 1 歴史
- 2 発足当時
- 3 日本語化
- 4 参加者の急激な増加
- 5 31 Wired News 日本語版での掲載
- 6 32 スタンフォード現象

100%

ウィキペディア日本語版

ウィキペディア日本語版

ウィキペディア日本語版



Web利用者の特徴

新聞、テレビなどのマスメディアとWebを比較してみると、Webは情報を取りにくいメディア、自分に入ってくる情報をカスタマイズできるメディアであると同時に、情報が発信者になれるメディアである。

要するに、インターネットを利用する人も、常にある程度のフィルタリングを行ったり、確認バイアス（自分の先入観を補強）を行う傾向がある。

Google

ウェブ 画像 ニュース 地図 カレンダー more

Google 検索 Im Feeling Lucky

ウェブ全体から検索 日本語のページを検索

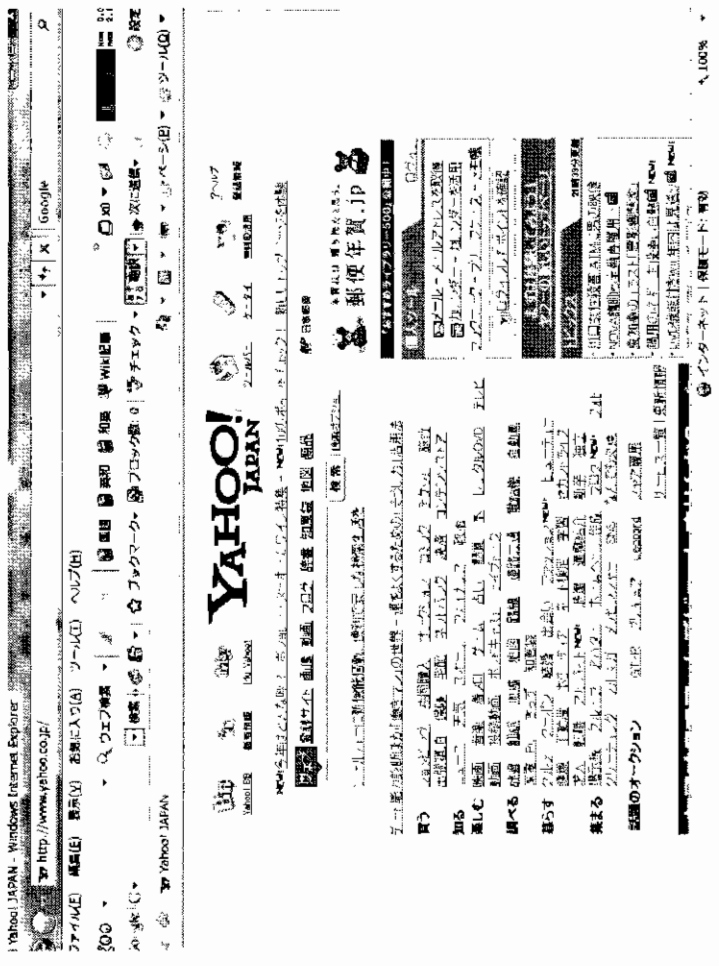
©2007 Google



広告掲載: ビジネスソリューション - Googleについて - 人材募集 - Google.com in English

Google ホームページに

©2007 Google



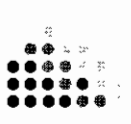
Google の理念

“最高”に甘んじない

Google の共同創設者ラリー ペイジは言います。「完璧な検索エンジンとは、ユーザーの意図を正確に把握し、ユーザーのニーズにびったり一致するものを返すものだ」。検索テクノロジーを取り巻く今日の状況を考えたとき、それは膨大なリソースと開発と技術革新が必要な、達成するのがとても難しい目標です。Google は、その目標に向かって先鞭を付けることに全力を傾けています。世界をリードする検索テクノロジー企業として評価を受けている Google ですが、目標は、情報を求めるすべての人々に、ポストンでデスクに向かっているか、ボンの街を車で移動中か、パンコクをぶらぶら歩いている最中かに関係なく、もっと高いレベルのサービスの提供をすることです。

どこからでもアクセスできる高速で正確、かつ使いやすい検索サービスを提供するために、Google は常に画期的な技術を求めて既存のモデルの限界を打ち破ってきました。Google について理解していただくためには、個人、企業、そして技術者たちのインタナーネット観を Google がどのように変えたかを知っていただく必要があるでしょう。

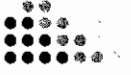
<http://www.google.co.jp/intl/ja/corporate/tenthings.html>



Google が発見した 10 の事実

1. ユーザーに焦点を絞れば、「結果」は自然に付いてくる。
2. 1 つのことを極めて本當にうまくやるのが一番。
3. 遅いより速い方がいい。
4. ウェブでも民主主義は機能する。
5. 情報を探したくなくなるのは机に座っているときだけではない。
6. 悪事を働かなくても金儲けはできる。
7. 世の中の情報は絶えず増え続けている。
8. 情報のニーズはすべての国境を越える。
9. スーツがなくても真剣に仕事はできる。
10. すばらしい、では足りない。

<http://www.google.co.jp/intl/ja/corporate/tenthings.html>

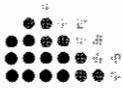


グーグル八分とは何か

グーグル八分とは、検索エンジン (Google) に表示されなくなることをいう。

Web上に存在する情報を何らかの理由で閲覧されにくい状態にしたい場合、Googleに申請するとランキングから除外も可能である。

例えば、「天安門事件」を検索すると、表現の自由が形式的に確保されていたという状況下で、中国版と米国版とは著しく異なっていた。その理由は、Googleが中国政府の検閲に同意したからだ、というニュースが世界中を駆け巡った。



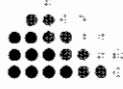
表現の自由の意味

本来、表現の自由は、政治的な言論を自由にさせることに意味があった。

そのため、日本国憲法は「集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由はこれを保障」している(21条1項)。すなわち、自由に表現するフィールド(思想の自由市場)を国家は侵してはならないのである。

思想の自由市場で、自由に議論することによって、

- ・自己実現の価値(人格形成・発展)
 - ・自己統治の価値(民主主義の実現)
- という2つの価値を手に入れたのである。



サイバークASCADEという問題

キヤス・サンステイン(Cass R. Sunstein)によれば、サイバークASCADE(cyber cascade)とは、サイバースペースにおいて各人が欲望のままに情報を獲得し、議論や対話を行っていった結果、特定の(大抵は極端な)言論パターン、行動パターンに集団として流れていく現象のことをさす。

サンステインは、Web上での言説交換が、様々な価値観を持つ人同士の翻訳装置としてではなく、ある世界観に固執するための記憶装置として機能することを懸念した。

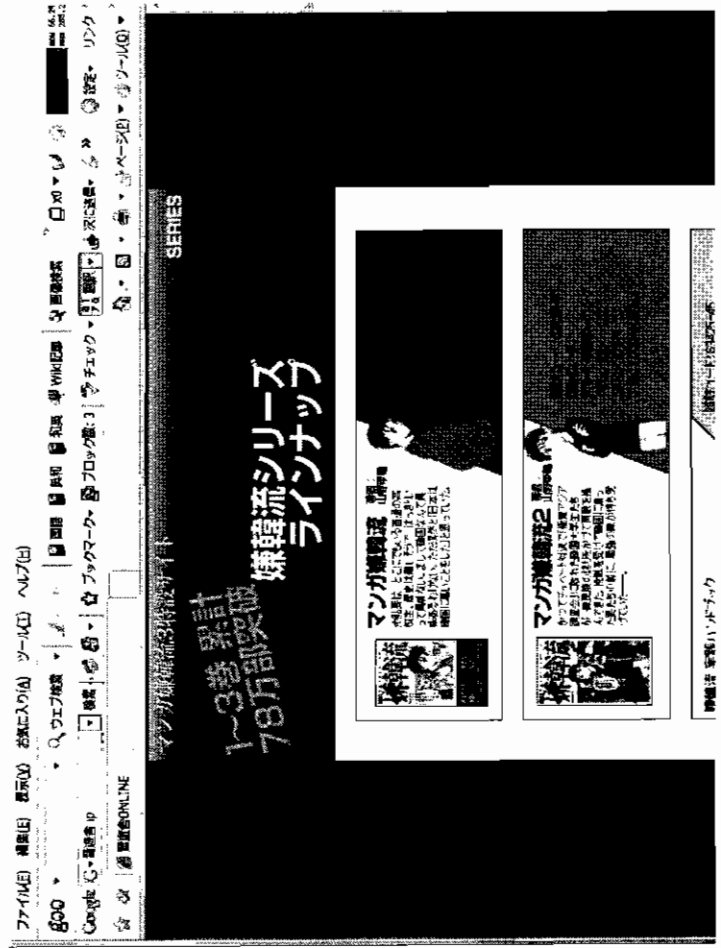
そこで、サンステインは、多様な表現の自由を確保するために、反対派へのリンクを義務づける「マスト・キヤリール」を提案した。

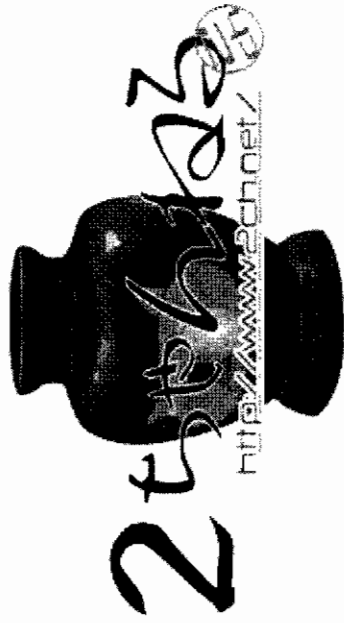
デイリー・ミーとは

インターネットは高度に個人化されたメディアであるため、自分にとって望ましい情報環境を作りやすい。インターネットの特徴は、世界でたった1部だけの新聞「the Daily ME(デイリー・ミー=わたし新聞)」に似ていると言われている。

「デイリー・ミー」はMIT(マサチューセッツ工科大学)のニコラス・ネグロポンテ(Nicholas Negroponte)が『ピーニング・デジタル』(アスキー)の中で描いた、新しい新聞(Web新聞)のことである。

Webでは自分と同じ考えや思想をもつ者を、容易に探すことができるようになった。





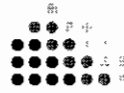
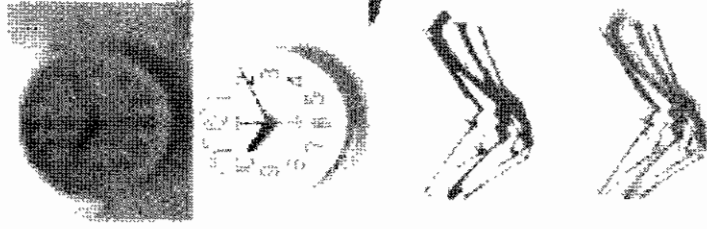
おわりに

未来がどのようなに変わるかは分からない、そのような状況下で、国家がイノベーションを仕切ることには無理がある。

クレイトン・クリステンセンは、大企業になればなるほど今現在抱って立つ地盤を崩すことを恐れ、イノベーションに抵抗する、ということを「イノベーションのジレンマ」と呼ぶ。国家などは大企業的なものである以上、特定の方向やイメージに固執しないということではできないのである。

だからこそ、イノベーションがしやすい環境の整備にのみ関わり、干渉しない姿勢が大切であろう。

また、国民自身も政府に頼る姿勢は、自重していく姿勢をもつ時期に来ているのではないだろうか。



ご静聴、有難う御座いました。

何かご質問があれば、下記まで、メールでご連絡を載ければと思っております。

anbo@pel.oiu.ac.jp



付録・画像

